

# 群馬県企業 2026年度の業績見通し 「増収増益」は21.5% 2年連続で減少

下振れ材料「原油・素材価格の動向」「供給の一時的な不足や寸断」が急上昇

## 群馬県・2026年度の業績見通しに関する企業の意識調査



本件照会先

清水潤(支店長)  
横井幸一郎(情報担当)  
帝国データバンク 群馬支店  
TEL:027-386-4041

発表日

2026/05/29

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。  
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

## SUMMARY

群馬県企業の2026年度の業績見通しは、増収増益を見込む割合が21.5%と2年連続で減少し、減収減益は24.2%と2年ぶりに増加した。業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向である。中東情勢の混迷が長期化すれば、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられず、企業の業績を下押しするリスクが高まるため、影響を見極めたい。

※株式会社帝国データバンク群馬支店は、群馬県内企業を対象に、「2026年度の業績見通し」に関するアンケート調査を実施した。なお、業績見通しに関する企業の意識調査は、2009年3月以降、毎年実施し今回で18回目  
調査期間:2026年3月17日~3月31日(インターネット調査)  
調査対象:群馬県内企業405社、有効回答企業数は150社(回答率37.0%)

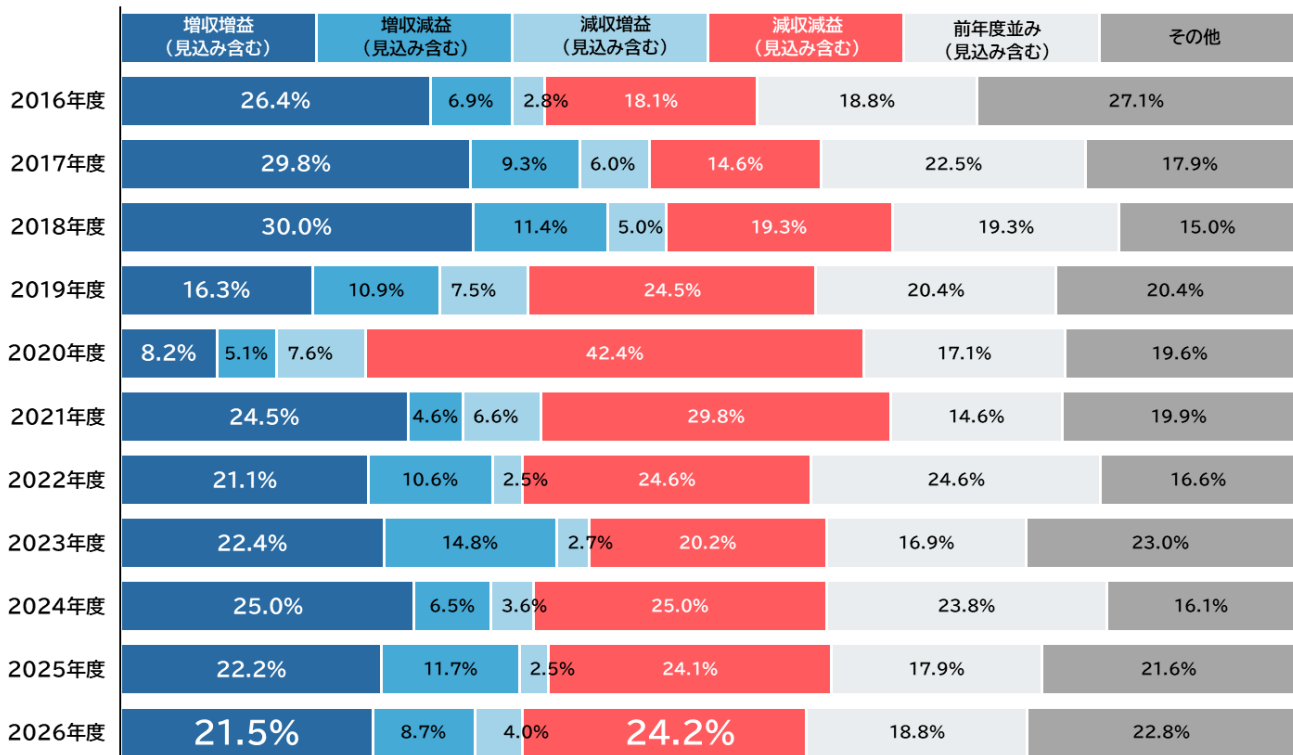
## 2026年度、「増収増益」を見込む群馬県企業は21.5%にダウン

2026年度(2026年4月決算～2027年3月決算)の業績見通し(売上高および経常利益)について群馬県企業に尋ねたところ、「増収増益」を見込んでいる企業の割合は21.5%となり、前回調査(2025年度見通し)から0.7ポイント落ち込み、2年連続で減少した。他方、「減収減益」は同0.1ポイント上昇の24.2%と2年ぶりに増加した。「前年度並み」は18.8%(同0.9ポイント増)だった。

コロナ禍以降の2020年度から2025年度まで6年間の『業績見通し』を振り返ると、ロシア・ウクライナ戦争や中東情勢の悪化など地政学的リスクが高まったほか、トランプ関税をはじめとした保護主義の拡大など業績を見通す上で不透明さを増す複数の材料があった。2026年は、2月28日に米国・イスラエルによるイランへの軍事攻撃が開始。以降も中東情勢の緊迫が続いている。このような状況を踏まえると、企業は2026年度の業績見通しを一段と慎重にみている可能性がある。

### 年度別 業績見通し

#### 年度別 業績見通しの推移



注：業績は、売上高および経常利益ベース

## 上振れ材料は「個人消費の回復」、 下振れ材料は「原油・素材価格の動向」がトップに

2026年度の業績見通しを上振れさせる材料を群馬県企業に尋ねたところ、「個人消費の回復」が32.7%とトップになった(複数回答、以下同)。以下、「原油・素材価格の動向」(28.7%)、「所得の増加」(23.3%)が2割超で続いた。前年度と同様に、消費を喚起する材料が目立ち、2026年度も業績のカギを握ることになりそうだ。

2026年度の業績見通しを下振れさせる材料では、「原油・素材価格の動向」(58.7%)が前回から14.5ポイントの大幅上昇で、最も高くなった(複数回答、以下同)。次いで、「物価の上昇(インフレ)」(41.3%)、「人手不足の深刻化」(35.3%)、「個人消費の一段の低迷」(34.7%)が3割台で続いた。また、「供給の一時的な不足や寸断」(26.0%)と「カントリーリスク」(25.3%)が前回調査から大幅上昇となった。とりわけ、中東情勢の悪化に係る項目が急上昇し、業績の見通しに多大な影響を及ぼしていることがうかがえる。群馬県企業からは「中東情勢の悪化により、原油価格の高騰→物価上昇→円安→更に物価上昇のサイクルが起ることを懸念」など、下振れ材料で上位にあがっている項目が連鎖的に悪循環を引き起こすことを危惧する声が多数聞かれた。

### 2026年度業績見通しの「上振れ材料」「下振れ材料」

#### 上振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
個人消費の回復	32.7%	34.5%
原油・素材価格の動向	28.7%	29.1%
所得の増加	23.3%	23.6%
人手不足の緩和	20.7%	21.8%
減税	20.7%	17.0%
公共事業の増加	16.7%	15.2%
経済政策の拡大	15.3%	16.4%
米国経済の成長	12.0%	15.8%
為替動向	12.0%	22.4%
雇用の改善	11.3%	13.9%

#### 下振れ材料(上位10項目)

	2026年度 見通し	2025年度 見通し
原油・素材価格の動向	58.7%	44.2%
物価の上昇(インフレ)	41.3%	39.4%
人手不足の深刻化	35.3%	41.2%
個人消費の一段の低迷	34.7%	33.9%
政策金利の引き上げ	29.3%	27.3%
米国経済の悪化	26.0%	32.7%
供給の一時的な不足や寸断	26.0%	9.7%
カントリーリスク	25.3%	13.3%
賃金相場の上昇	24.7%	29.1%
中国経済の悪化	24.0%	23.6%

注1:2026年3月調査の母数は有効回答企業150社、2025年3月調査は165社

注2:網掛けは、前年度見通しより5ポイント以上増加していることを示す

## 2026 年度の業績見通し、慎重な見方が鮮明に

本調査の結果、「増収増益」を見込む群馬県企業の割合は 5 社に 1 社程度にとどまることが分かった。前年度見通しを 0.7 ポイント下回り、2 年連続で減少した。他方、「減収減益」を見込む企業の割合は 24.2% と、2 年ぶりの増加になった。

2026 年度の企業業績は、利上げによる直接的な好影響を受ける金融業のほか、AI や半導体など 17 の戦略分野への危機管理投資・成長投資の対象となる業種に追い風がある。他方、中東情勢で不確実性は高まり、全体として 2026 年度の業績見通しは慎重な見方が強まる結果となった。中東情勢の混迷による資源価格の高騰などコスト増加に加えて、物資の流通が滞るケースもすでに発生している。さらに、企業は価格転嫁を行う一方で、消費者の買い控えが進行する懸念も広がっており、関連企業の見通しは厳しくなっている。

このような経済環境下において、業績見通しを左右する重要なポイントは中東情勢と物価の動向といえよう。中東情勢の混迷による原油・素材価格の動向は、業績見通しを下押しする最大の要因となっている。今後、事態が長期化すると、原材料・エネルギー価格の上昇によるコストアップ、供給不足によるサプライチェーンの混乱など業績への悪影響は避けられない。また、地政学的リスクが低減したとしても供給面の正常化には時間を要し、各種物資が高値圏で推移する可能性もある。物価高が名目賃金の伸びを打ち消す状況が鮮明になると、個人消費に一段と暗い影を落としかねない。一部成長分野などが下支えする期待はあるが、全体としては業績の下押し圧力が目立ち、弱含みの「まだら模様」の状況が続くとみられる。

### <参考> 群馬県企業からの声

- 中東情勢の混迷長期化が懸念材料〔製造業〕
- 令和 8 年 4 月 1 日施行の改正トラック法への対応が遅れている点が課題。個人事業主の運転手が多く高齢化も進んでいるため、法改正を契機に廃業が増加するかもしれない。加えて、原油価格高騰による燃料費上昇もあり、従来通りの配送体制を維持できるか不安〔製造業〕
- 中東問題で、原材料不足が深刻化すれば大きな支障が生じる可能性がある〔製造業〕
- 半導体関連事業を中心に改善傾向にあり、防衛関連の受注拡大も見られる〔製造業〕
- 今後の米国経済の動向は、世界経済全体に影響を及ぼす要因で注視したい〔製造業〕
- 材料費・エネルギー価格、イラン情勢など不確定要素が多く、業績は上下いずれにも振れやすい状況である〔製造業〕
- 原油・ガソリン価格の高騰を起点に物価上昇と円安が連鎖する懸念がある。過去の中東情勢悪化時には地域観光にマイナス影響が見られており、今回も集客減や原材料・エネルギーコスト上昇による収益圧迫を前提とした運営体制への転換が必要とみられる〔サービス業〕
- 景気全体は悪化している可能性がある。一部の大企業に偏って報じられる印象がある〔サービス業〕
- 原油価格高騰により、今後 1 年間の景気下押し圧力が強まったとみている〔小売業〕

- 中東情勢について、影響の期間など見通しが立っていない〔製造業〕
- 消費減退が続く限り、設備投資や住宅建設の増加にはつながらない。税負担は公平にする必要がある。大企業は事業維持の観点から内部留保を積み上げているが、政府が大企業中心の政策を改めなければ全体の改善は見込みにくい〔不動産業〕
- 世界情勢の混迷が今後の経済にどの程度影響するか、不透明な状況〔製造業〕
- 営業力の強化を進めており、後半にかけて成果が現れることで業績の上振れが見込まれる〔サービス業〕

### 調査先企業 規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分  
 注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分  
 注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング